



和光市議会議員

菅原 すがわら 満 議会報告

〒351-0111 埼玉県和光市新倉3-14-21 pc-Mail: nehemiah@passion.biglobe.ne.jp

◇◇◇ 3月定例会の動きの中から ◇◇◇

▶▶ 2週間の空転 はじめての経験 ◀◀

3月定例会は、2月22日開会、開会初日には、市長の施政方針、それに対する各会派の代表質問が予定されていましたができず、その後、報道にあったように2週間余の空転を続けました。皆様にはご心配をおかけしました。

◆これは、開会日の朝、突然に「大島秀彦副市長に対する辞職勧告決議」が提出され、13名賛成、4名反対で可決。この決議は、昨年12月定例会での「大島秀彦副市長に対する問責決議」(注:会派として反対。)での指摘した、①元職員の不祥事に関する責任、②議会に対する態度、③通勤手当の二重支給の3点に対して、真摯に対応していないとの理由から、本決議可決以降は大島副市長の本会議や委員会等への出席を認めないとして、①速やかに辞職すること、②本日以降に発生した給料については自主返納すること、③退職金を市に寄付することの3点を勧告としたものでした。(※「問責決議」への市の考え方は、市WEBに掲載されています。)◆決議可決後、

大島副市長は出席したままでしたが、柴崎市長から、令和5年12月21日の「大島秀彦副市長に対する問責決議に対する市の考え方」※についての発言がありました。なお、大島副市長が本会議に出席していることから、市長の発言後に、賛成者13名が議場より退席、定足数に達しなくなり延会(注:その日の議事日程の残りを後日に行うこと。)になりました。◆そして、3月6日の全員協議会において、議長から、副市長の出席を認めないことの権限などが議長にないことを確認した内容の説明がありました。◆決議に対しては、個人の財産権を制約する決議を議会意思として行うことはなじまないなどと判断し、会派として反対をしました。◆今後も、議会において予算や条例案の議決という権限とそのための審査、そして、議会の権能や議員の役割を認識し、活動を行ってまいります。

※「辞職勧告」と「問責」の決議に対する市の考え方は、和光市>サイト内検索>決議>◇なお、昨年12月の決議などへの対応は、下段に掲載。

＝ 「副市長空席に」 新たな副市長の選任議案否決 ＝

大島秀彦副市長が3月31日で任期を迎えるため、和光市副市長の選任についての議案が提出されましたが、反対多数で否決となりました。議案に対する質疑では、「市長が副市長を管理監督できていない中での新副市長選任は時期尚早。」「和光市内からは考えなかったのか。」との趣旨の発言がありました。

後任には、総務省出身の諸戸修二氏を選任予定でした。諸戸修二氏は、東日本大震災の復興対策、地方創生、公務員制度、地方行政のネットワークシステム関係、さらに、自治体の財政関係部署を歴任してきました。和光市にとって経験を活かしてもらえとの考えで、会派としては賛成をしました。

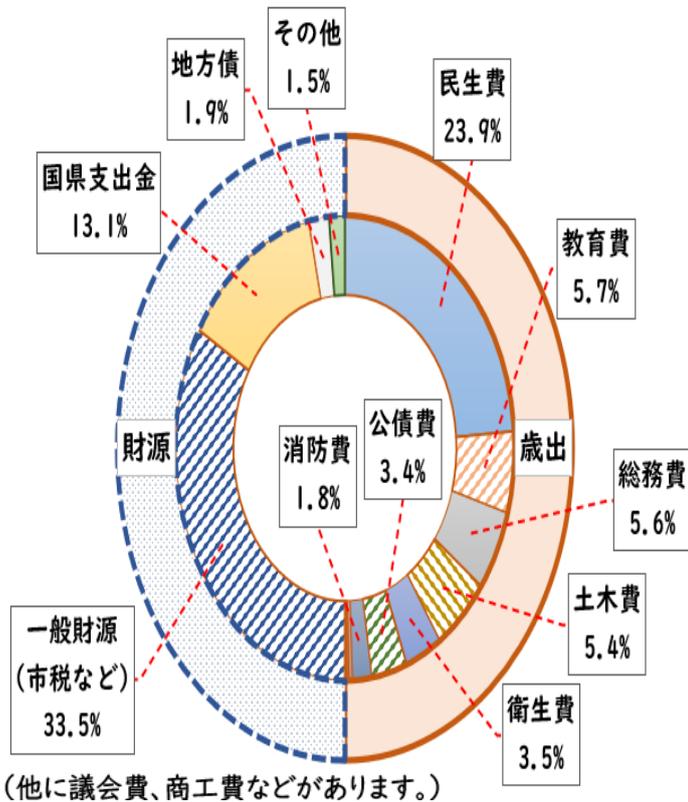
☆ 昨年の12月定例会の決議案などから (いずれも賛成多数で可決。) (冬季号を加筆) ☆

決議案第1号 大島秀彦副市長に対する問責決議	決議案第2号 松本武洋前市長に対する非難決議	決議案第3号 「議案第84号 損害賠償請求の決定及び和解について」に対する付帯決議	議案第94号 和光市副市長定数条例の一部を改正する条例を定めることについて
刑事犯罪について、一般論と個別事案をひき比べているなど、議会としてなじまないと判断し、反対しました。	前市長ではあるが、現在は民間人への非難決議については、なじまないと判断し、反対しました。	議案そのものは、訴えの当事者との和解を進めることにあり、早期に和解し、賠償を行うことが求められていることから、反対しました。	改正条例の様式を定めた要綱に反したものであること、唐突な提案で提案理由も理解できないことから、反対をしました。

※なお、それぞれの決議案などは、閉会日の午後1時の議会運営委員会に急遽提案され、午後1時30分再開の本会議で採決をしました。

～令和6年度一般会計 歳出の内容から～

一般会計 312億4,800万円の主な歳出割合と財源



～ 令和6年度の事業から ～

- ◆国民健康保険税率、介護保険料の引き上げ
 - ◇国保税…県の方針を考慮し、段階的引上げを行う。
 - ◎年8期の納付を年10期への見直し検討を求めました。
 - ◇介護保険料(第9期介護保険事業計画、第1号被保険者)
 - … 基準額 70,560円/年(対第8期比 5,100円増)
 - 5,880円/月(対第8期比 425円増)
- ◆小・中学校の体育館空調整備の設計、工事
 - ◇大和中学校体育館の空調機設置工事など。
- ◆子ども・若者応援クーポン給付事業
 - ◇一人に電子クーポン2万円(総事業費 約5,561万円)。
- ◆小学校プール事業の民間委託(第三小・第四小)
 - ◇移動の手段は、バスを活用。効果などを見て、次年度以降の拡大を検討。
- ◆生後2～4か月児の発育発達相談
 - ◇発育発達など乳児の抱える課題の早期発見と支援。
- ◆学校給食食材費への補助(令和6年度1年間)
 - ◇月額…小学校250円、中学校500円。
- ◆带状疱疹ワクチン接種補助(1回につき4,000円を上限)
 - ◇50歳以上の和光市民で、令和6年4月1日以降に接種を受けた方が対象。(詳細は、市WEBなどでご確認ください。)

◆◆◆ 令和5年12月議会の一般質問から ◆◆◆

※3月定例会の一般質問は、議会の空転による審査日程を考慮、やむを得ず6月定例会で行うことにしました。

災害対応の従事における健康管理への取組を！

質問： 災害対応においては、職員や職員の家族が被災など、どういう状況にあるかを想定しておくことも必要と考えます。熊本地震時の例をもって質問しています。災害時の参集、災害対応と通常業務対応などの体制について課題を捉えて検討していく必要について伺います。

危機管理監： 職員の勤務時間や健康管理については、連携のとれた業務が継続できる組織体制をつくるため、また、長期にわたる業務やストレスなどにより疲弊しないようにマニュアルを定めています。自らも被災者でありながら災害対応に従事する職員の健康管理については、一部職員に業務が偏らないように配慮することはもちろん、精神的不調をきたした場合には、和光市地域防災計画にも記載のあるとおり、専門家による心理的なカウンセリング、惨事ストレスケアを実施することになっています。

◇ 震災発生時には、被災者などへの支援の一つに「精神面のケア」があり、被災しながら、災害対応・通常業務に当たる行政職員の健康状態の把握やケアに関し、理解し支援していく必要があります◆今回の能登半島地震では、被災者や支援者の健康状態確認のための「J-SPEED」というシステムが、珠洲市などで、自治体職員向けに初めて導入されたと報道されています。◆健康状態把握システムの普及や有効活用、震災対応後のサポート体制が重要と考えます。



すがわら満のプロフィール(連続9期目)

- ◆和光市議会 予算決算常任委員会委員長・文教厚生常任委員会委員・議会運営委員会委員/←
- ◇和光市都市計画審議会委員/◇(公益財団法人)富士社会教育センター客員研究員←



☆☆☆不審な電話には出ない・電話録音をする!・フィッシングメールなどに注意をしましょう!!☆☆☆